

(宗教法人設立：所轄庁認証申請様式)

平成 年 月 日

知事

殿

申 請 人

所在地

名 称 宗教団体「 寺」

申請人 代表者 ⑩

宗教法人規則認証申請書

宗教法人「 寺」を設立したいので、宗教法人法第13条の規定に従い規則3通に下記関係書類を添えて、規則の認証を申請します。

記

1. 「 寺」が宗教団体であることを証する書類
2. 公告したことを証する書類（公告証明書）
3. 申請人が宗教団体「 寺」を代表する権限を有することを証する書類
(証明書)
4. 代表役員及び責任役員就任受諾書
5. 代表役員及び責任役員に就任を予定されている者が欠格条項に該当しないことを証する書類（法務局証明書・市区町村証明書及び誓約書）
6. 宗教法人「 寺」設立議事録（写し）
7. 包括宗教団体の規則等における被包括法人設立に関する手続きを経たことを証する書類（承認書写し）
8. 公益事業およびその他の事業に関する書類

宗教法人設立認証申請の添付書類

1. 宗教団体証明書（宗派が交付する証明書）
2. 公告証明書
3. 設立公告文（写し）
4. 公告をしたときの写真
5. 代表権限証明書（宗派が交付する証明書）
6. 代表役員及び責任役員就任受諾書
7. 証明書
 - 成年被後見人又は被保佐人ではない旨の証明書
（東京法務局後見登録課発行）
 - 破産者で復権を得ていない者ではない旨の証明書（市区町村長発行）
8. 誓約書
9. 宗教法人設立議事録（写し）
10. 包括宗教団体の承認書（宗派が交付する承認書）
11. 宗教法人規則3通
12. 境内地・境内建物明細書
13. 境内地図面
14. 境内建物配置図
15. 境内建物平面図
16. 主要境内建物及び本尊の安置してある場所の写真
17. 境内地・境内建物の登記簿謄本
18. 寄付証書
19. 使用承諾書（境内地を借用する場合）
20. 付近の見取図
21. 財産目録
22. 収支計算書
23. 公益事業その他の事業に関する書類（事業を行う場合）

宗 教 団 体 証 明 書

「 寺」は、下記の通り、宗教法人法第2条第1号に該当する宗教団体であることを証明します。

記

1. 寺院の沿革

(1) 創始年月日 年 月 日

(2) 創始の場所

(3) 創 始 者

(4) 主 な 変 遷

2. 本 尊 阿弥陀如来

3. 教義の概要 浄土真宗の教義をひろめ、儀式行事を行い、信者を教化育成する。

4. 礼拝の施設

境 内 地	境 内 建 物
合 計 m ²	合 計 m ²

5. 教 勢

僧 侶 数 人

寺 族 数 人

門 徒 戸 数 戸

6. 儀式行事

教義の宣布	儀	式	行 事
1. 定例布教	1. 恒例法要	2. 臨時法要	1. 門徒講座
2. 臨時布教	イ. 報恩講法要	イ. 慶讃法要	2. そ の 他
3. 特別布教	ロ. 春季彼岸会	ロ. 追悼法要	
	ハ. 宗祖降誕会	ハ. 年忌法要	
	ニ. 孟蘭盆会	ニ. そ の 他	
	ホ. 永代経法要		
	ヘ. 宗祖月忌法要		
	ト. そ の 他		

平成 年 月 日

宗教法人「浄土真宗本願寺派」

総長（代表役員）

印

〔註〕 宗教法人設立承認時に宗派より交付する。

公 告 証 明 書

宗教法人「
寺」を設立するため、宗教法人法第12条第3項の規定に
より、下記の通り公告しました。

記

1. 公告の方法

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの10日間、
に掲示した。

2. 公告文 別紙の通り

平成 年 月 日

所在地

宗教団体「
寺」

代表者 ⑩

上記の事実を確認したことを証明します。

平成 年 月 日

住 所

氏 名 ⑩

住 所

氏 名 ⑩

住 所

氏 名 ⑩

宗教法人「 寺」設立公告

このたび、別紙の通り、宗教法人法による宗教法人「 寺」を設立することになりましたので、同法第12条第3項の規定によって公告します。

平成 年 月 日

門徒その他利害関係人 各位

所在地

宗教団体「 寺」

代表者

Ⓜ

(別紙 宗教法人「 寺」の規則案)

申請人が宗教法人「
寺」を
代表する権限を有することの証明書

住 所

氏 名

上記の者は、宗教法人「
寺」規則の認証申請人として、宗教団体
「
寺」を代表する権限を有することを証明します。

平成 年 月 日

宗教法人「浄土真宗本願寺派」

総長（代表役員）

印

〔註〕 宗教法人設立承認時に宗派より交付する。

代表役員就任受諾書

宗教法人「
寺」の代表役員に就任することを承諾します。

平成 年 月 日

住 所

氏 名

⑩

責任役員就任受諾書

宗教法人「
寺」の責任役員に就任することを承諾します。

平成 年 月 日

住 所

氏 名

⑩

住 所

氏 名

⑩

住 所

氏 名

⑩

登録されていないことの証明書

氏 名

年 月 日生

住 所

上記の者について、後見登記等ファイルに成年被後見人、被保佐人とする記録がないことを証明する。

平成 年 月 日

法務局登記官

印

身 分 証 明 書

住 所

氏 名

年 月 日生

上記の者について、破産者で復権を得ていない者ではないことを証明する。

平成 年 月 日

市区町村長

印

〔註〕 代表役員及び責任役員就任予定者の全員について、交付を受ける。

平成 年 月 日

知事

殿

宗教法人「寺」設立代表者 印

責任役員就任予定者 印

責任役員就任予定者 印

誓 約 書

私は、下記の事項に該当しないことを誓約します。

記

宗教法人法第22条第1項第3号

「禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又は執行を受けることがなくなるまでの者」

5. 議事の経過

6. その他

上記の通り、相違ありません。

平成 年 月 日

議長 ⑩

署名人 ⑩

署名人 ⑩

上記は、原本と相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

宗教法人「 寺」

設立代表者 ⑩

境 内 地 明 細 書

所 在	市 町 丁目 郡 村大字 字			
地 番	地 目	地 積	所 有 者	備 考

〔註 1〕 この明細書には、土地の登記簿上の地目に関係なく、宗教法人法第 3 条に規定する境内地のすべてを各筆ごとに記入すること。

〔註 2〕 地目の欄は、土地登記簿上の地目を記入すること。

境 内 建 物 明 細 書

所 在	市 町 丁目 郡 村 大字 番地				
	使用区分	構 造	床 面 積	所 有 者	備 考

〔註 1〕 この明細書には、建物の登記簿上の種類に関係なく、宗教法人法第 3 条に規定する境内建物のすべてを記入すること。

〔註 2〕 構造欄は、木造瓦葺平屋建等と記入すること。

(寄付証書文案)

平成 年 月 日

宗教法人「 寺」

設立代表者 殿

所有者

住 所

氏 名 ⑩

寄 付 証 書

宗教法人「 寺」が設立されたときは、下記物件を境内地（境内建物）
として寄付します。

記

1. 土 地 （所在・地番・地目・地積等を明記）

2. 建 物 （所在・種類・構造・床面積等を明記）

上記は、原本と相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

宗教法人「 寺」

設立代表者 ⑩

(使用承諾書文案)

平成 年 月 日

宗教法人「 寺」

設立代表者 殿

所有者

住 所

氏 名 ⑩

使 用 承 諾 書

宗教法人「 寺」の境内地として、下記物件を無償で使用されることを承諾します。

記

1. 土 地 (所在・地番・地目・地積等を明記)

上記は、原本と相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

宗教法人「 寺」

設立代表者 ⑩

証 明 書

宗教法人法による宗教法人「
寺」を設立するため、同法第25条第1
項の規定により、別紙の通り財産目録を作成しました。

平成 年 月 日

所在地

宗教団体「
寺」

代表者 ⑩

上記の事実を確認したことを証明します。

平成 年 月 日

住 所

氏 名 ⑩

住 所

氏 名 ⑩

住 所

氏 名 ⑩

宗教法人「 寺」財産目録

平成 年 月 日現在

資 産		金額（評価額）
特別財産	本尊・影像その他 点	円
	法物（什物・仏具） 点	円
基本財産	土 地 境 内 地 m ²	円
	そ の 他 m ²	円
	建 物 境内建物 m ²	円
	そ の 他 m ²	円
	宝 物 点	円
	有 価 証 券 枚	円
	預 貯 金 口	円
運用財産	預 貯 金 口	円
	車 輛 台	円
	什 器 備 品 点	円
	函 書 冊	円
	貸 付 金	円
	現 金	円
資 産 合 計 (A)		円

負 債		金 額
借 入 金		円
預 り 金	(1) 源泉所得税	円
	(2) 住 民 税	円
負 債 合 計 (B)		円

正 味 財 産 (C) = (A) - (B)	円
-------------------------	---